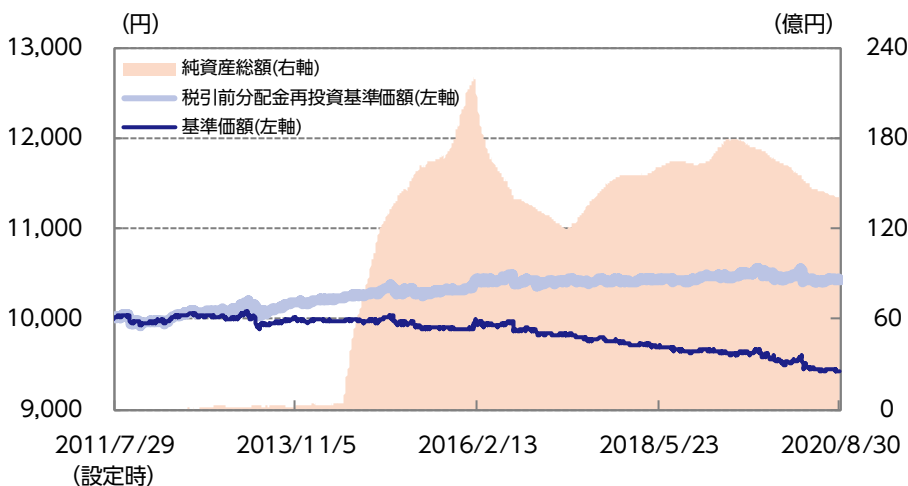




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,420円
前月末比	-16円
純資産総額	140億円
マザー純資産総額(参考)	1,075億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第103期	2020年02月	10円
第104期	2020年03月	10円
第105期	2020年04月	10円
第106期	2020年05月	10円
第107期	2020年06月	10円
第108期	2020年07月	10円
第109期	2020年08月	10円
直近1年間累計		120円
設定来累計額		1,000円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.2%	0.1%	-1.0%	-1.0%	-0.1%	4.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

当月についても、社債を中心に信用力の高い債券に幅広く分散投資しました。

当月末の基準価額は9,420円となり、分配金（10円[税引前]）を含めると、前月末比-16円となりました。当月は、社債利回りが前月末比で上昇したため、月間の基準価額騰落率は-0.17%となりました。今後も、国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざします。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報		
平均格付	※1	AA-
平均修正デュレーション	※2	5.02年
平均最終利回り	※3	0.30%
平均クーポン	※4	0.74%
平均直利	※5	0.72%
銘柄数		225
純資産総額		1,075億円

※対組入債券評価額比

※1 格付は、R&I、JCR、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 [デュレーション] = 債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

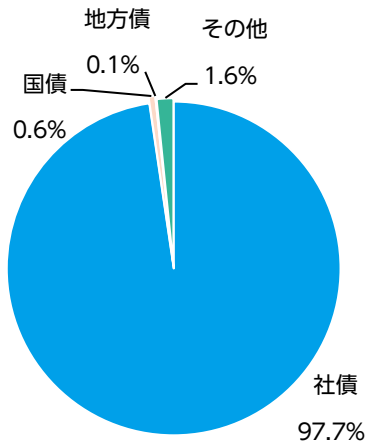
※3 [最終利回り] = 満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4 [クーポン] = 額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5 [平均直利] = 平均クーポン ÷ 平均時価単価

組入比率	
債券	98.0%
現金、その他	2.0% ※対純資産総額比

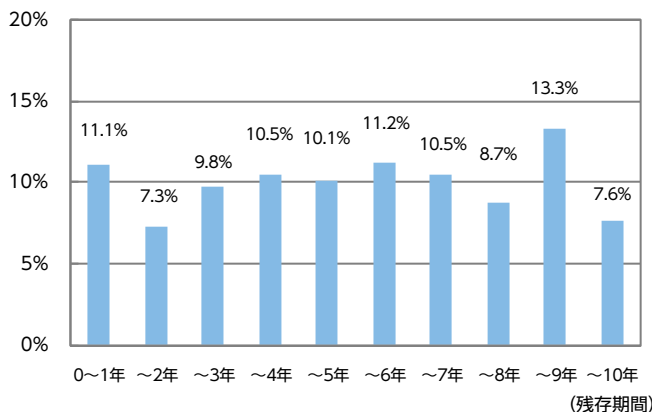
債券セクター別構成比率



※対組入債券評価額比

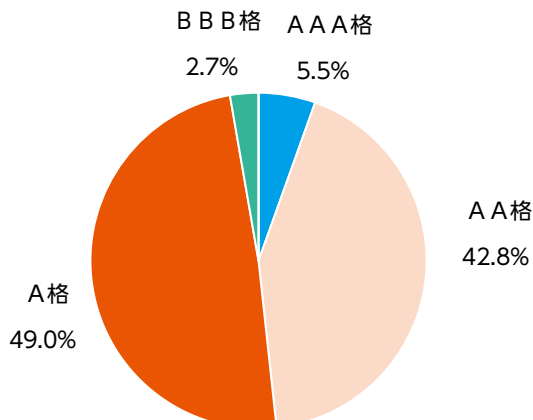
※社債には、公社公団債等の一部の特殊債券を含みます。

残存期間別組入比率



※組入比率は各残存期間毎の純資産総額に占める比率です。

格付分布



※対組入債券評価額比

組入上位10銘柄

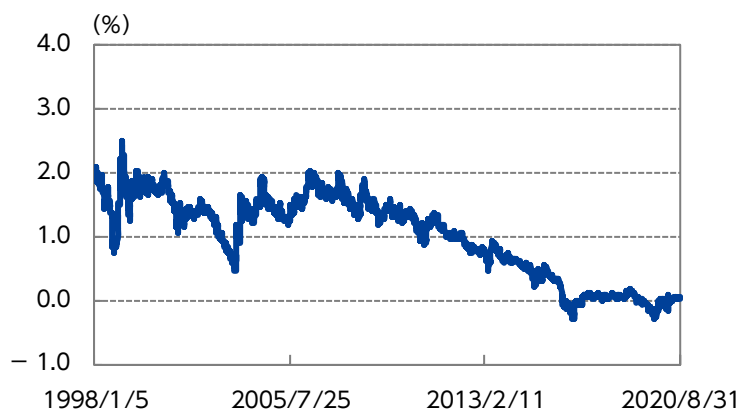
	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第6回 凸版印刷	社債	2023/01/27	0.932%	AA-	1.7%
2	第46回 住友商事	社債	2022/12/12	0.884%	A+	1.4%
3	第26回 住友電気工業	社債	2027/03/01	0.300%	AA	1.4%
4	第47回 住友商事	社債	2023/10/23	0.858%	A+	1.3%
5	第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	社債	2022/09/20	1.389%	A+	1.3%
6	第50回 西日本鉄道	社債	2028/09/06	0.395%	A+	1.2%
7	第4回 ファーストリテイリング	社債	2025/12/18	0.749%	AA	1.2%
8	第32回 相鉄ホールディングス	社債	2025/01/28	0.580%	A-	1.2%
9	第1回 千葉銀行劣後特約付	社債	2024/08/29	0.911%	A+	1.1%
10	第2回 J-オイルミルズ	社債	2027/05/28	0.370%	A-	1.1%

※対組入債券評価額比

※社債には、公社公団債等の一部の特殊債券を含みます。

マーケットの状況

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<ご参考> 新発10年固定利付国債の利回り（終値）

10年国債利回り	0.045%
----------	--------

※日本相互証券株式会社のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※この利回りの水準に応じて当ファンドの信託報酬等を決定しております。（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

※この利回りは、左記チャートの利回り、下記の当月の市況動向で記載する利回りと異なります。

当月の市況動向

前月末を0.02%近辺でスタートした国内長期金利は、国内での国債や社債の発行増加に対する需給懸念がくすぶる中、米国での追加経済対策の大統領令発動から、月中旬には米金利にけん引される形で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が強まったタイミングではやや国内長期金利が低下する局面もありましたが、日経平均株価が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻るなど株式市場の上昇が継続する中、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、月末にかけて緩やかな金利上昇となりました。結局、国内長期金利は前月末比で上昇の0.05%近辺で月末を迎えました。

また、市場心理の改善や日銀社債オペの効果などにより、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）はやや縮小したものの、国債の金利上昇幅がスプレッドの縮小幅より大きかったことから、社債利回りは上昇しました。

今後の見通しと運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速が懸念される一方で、中国をはじめ、欧米各国での緩やかな経済活動の再開や大型景気対策による財政悪化懸念から、国内長期金利は0.00%～0.10%程度のレンジ圏での推移を想定します。

社債スプレッドおよび社債利回りについては、4月27日に発表された日銀の社債買い入れオペ（公開市場操作）の大幅な拡充により当面は低下が予想されるものの、社債発行の大幅な増加に加え、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速、社債の信用悪化リスクなどから、その後は横ばい、ないしは上昇に転じる可能性を想定しています。

現在は、社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

ファンドの特色

- ①日本の債券に分散投資を行い、利回りの向上をめざします。
 - ②信用力の高い債券に幅広く分散投資を行います。
 - ③安定した金利収入の獲得をめざします。
 - ④毎月、安定した分配をめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

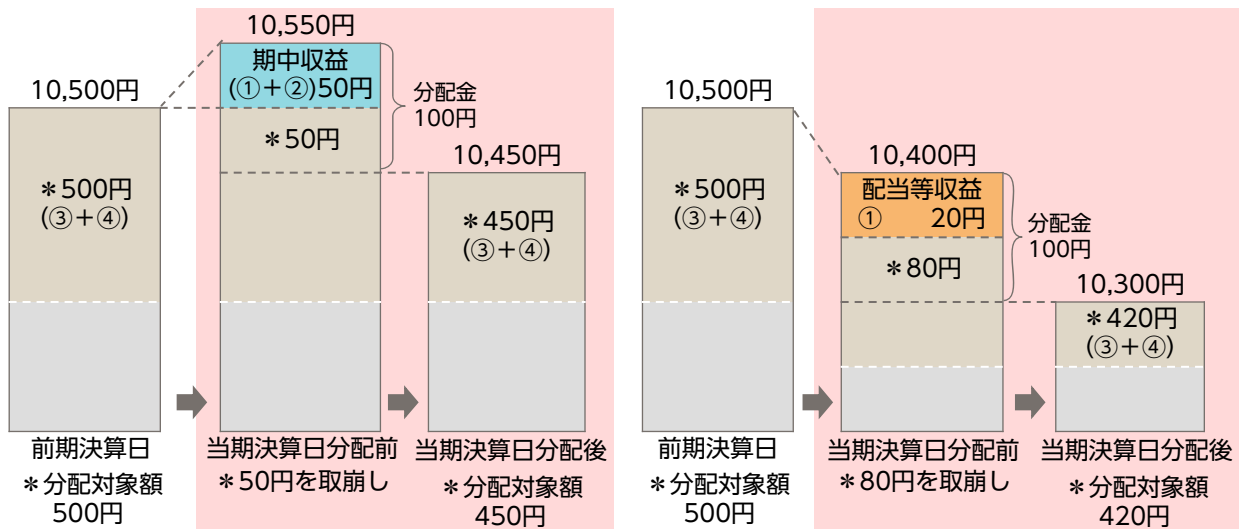


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

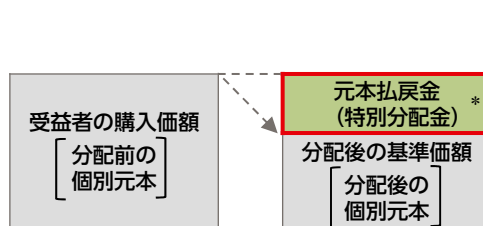
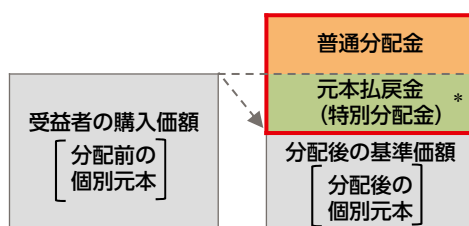
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	毎月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2011年7月29日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 1.1%（税抜1.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>信託報酬率は、毎期、計算期間開始日の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて右記の通りとします。</p> <table border="1" style="float: right;"> <thead> <tr> <th>新発10年固定利付国債の利回り(終値)</th> <th>信託報酬率（年率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.5%未満</td> <td>0.1595%（税抜0.145%）</td> </tr> <tr> <td>0.5%以上 1%未満</td> <td>0.3520%（税抜0.320%）</td> </tr> <tr> <td>1%以上 3%未満</td> <td>0.4730%（税抜0.430%）</td> </tr> <tr> <td>3%以上 4%未満</td> <td>0.5940%（税抜0.540%）</td> </tr> <tr> <td>4%以上 5%未満</td> <td>0.8250%（税抜0.750%）</td> </tr> <tr> <td>5%以上</td> <td>0.9350%（税抜0.850%）</td> </tr> </tbody> </table>	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬率（年率）	0.5%未満	0.1595%（税抜0.145%）	0.5%以上 1%未満	0.3520%（税抜0.320%）	1%以上 3%未満	0.4730%（税抜0.430%）	3%以上 4%未満	0.5940%（税抜0.540%）	4%以上 5%未満	0.8250%（税抜0.750%）	5%以上	0.9350%（税抜0.850%）
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬率（年率）														
0.5%未満	0.1595%（税抜0.145%）															
0.5%以上 1%未満	0.3520%（税抜0.320%）															
1%以上 3%未満	0.4730%（税抜0.430%）															
3%以上 4%未満	0.5940%（税抜0.540%）															
4%以上 5%未満	0.8250%（税抜0.750%）															
5%以上	0.9350%（税抜0.850%）															
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。



❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意事項

- ①資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ②当資料は、ファンドに関する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。
- ③当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ④当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ⑥当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドに関するお問合せ先	お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/	 <p>株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号 加入協会：日本証券業協会</p>
委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	 <p>日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第325号</p>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	